

# 業務及び財産の状況に関する説明書類

## 第 45 期

〔 自 平成23年10月 1日 〕  
〔 至 平成24年 9月30日 〕

公衆縦覧開始日 平成24年12月13日

有限責任監査法人トーマツ

# 目 次

一．業務の概況	1
1．監査法人の目的及び沿革	1
(1) 監査法人の目的	1
(2) 監査法人の沿革	1
2．無限責任監査法人又は有限責任監査法人の別	2
3．業務の内容	2
(1) 業務の概要	2
(2) 新たに開始した業務その他の重要な事項	2
(3) 監査証明業務の状況	3
(4) 非監査証明業務の状況	3
4．業務管理体制の整備及び業務の運営の状況	3
(1) 業務の執行の適正を確保するための措置	3
(2) 業務の品質の管理の方針の策定及びその実施に関する措置	4
(3) 公認会計士である社員以外の者が公認会計士である社員の監査証明業務の執行 に不当な影響を及ぼすことを排除するための措置	7
(4) 直近において公認会計士法第 46 条の 9 の 2 第 1 項の規定による協会の調査 (品質管理レビュー)を受けた年月	8
(5) 業務の品質の管理の方針の策定及びその実施に関する措置が適正であること の確認	8
5．他の公認会計士又は監査法人との業務上の提携	8
6．外国監査事務所等との業務上の提携	8
二．社員の概況	10
1．社員の数	10
2．重要な事項に関する意思決定を行う合議体の構成	10
三．事務所の概況	10
四．監査法人の組織の概要	12

五．財産の概況 .....	13
1．売上高の総額 .....	13
2．直近の二会計年度の計算書類の状況 .....	13
3．2．に掲げる計算書類に係る監査報告書 .....	13
4．供託金等の額 .....	13
5．供託金の全部又は一部を代替している有限責任監査法人責任保険契約の内容 .....	13
六．被監査会社等（大会社等）の名称 .....	14

この説明書類は、公認会計士法第34条の16の3第1項に基づき、全ての事務所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成したものであります。

## 一. 業務の概況

### 1. 監査法人の目的及び沿革

#### (1) 監査法人の目的

当法人は、次の各号の業務を行うことを目的としております。

財務書類の監査又は証明をすること

財務書類の調製をし、財務に関する調査若しくは立案をし、又は財務に関する相談に応ずること

会計士補又は会計士補となる資格を有する者及び公認会計士試験合格者に対し実務補習を行うこと

#### (2) 監査法人の沿革

当法人の沿革は、次のとおりです。

年	月	沿 革
昭和43年	5月	等松・青木監査法人設立
昭和50年	5月	トウシュ ロス インターナショナル (TRI) へ加盟
昭和61年	10月	監査法人サンワ事務所(昭和48年6月設立)と合併し、法人名称を「サンワ・等松青木監査法人」に変更
昭和63年	4月	監査法人丸の内会計事務所(昭和43年12月設立)と合併
	10月	監査法人西方会計士事務所(昭和44年8月設立)及び監査法人札幌第一会計(昭和51年4月設立)と合併
平成2年	2月	TRIがデロイト ハスキングス アンド セルズ インターナショナルと合併(1月)し「デロイト ロス トーマツ インターナショナル(現 デロイト トウシュ トーマツ リミテッド (DTTL) )」となったことに伴い、監査法人三田会計社(昭和60年6月設立)と合併し、名称を「監査法人トーマツ」に変更
平成13年	4月	サンアイ監査法人(昭和58年5月設立)と合併
平成14年	7月	監査法人誠和会計事務所(昭和49年12月設立)と合併
平成21年	7月	有限責任監査法人へ移行し、法人名称を「有限責任監査法人トーマツ(英文名称はDeloitte Touche Tohmatsu LLC)」に変更

(注) 各国のプロフェッショナル・ファームをメンバーとする英国の法令に基づく保証有限責任会社です。

## 2. 無限責任監査法人又は有限責任監査法人の別

当法人は、公認会計士法第1条の3第4項に規定する有限責任監査法人であります。

## 3. 業務の内容

### (1) 業務の概要

#### (監査証明業務)

当法人は、金融商品取引法監査、会社法監査及び学校法人監査等の法定監査のほか任意監査を含めて幅広く監査業務を提供しております。被監査会社数は、金融商品取引法・会社法監査が28社、その他の法定監査が34社、その他の任意監査が74社減少した一方、会社法監査が47社増加したこと等により、前年度と比較して91社減少し、当年度末の被監査会社数は3,599社となりました。また、当年度における監査業務にかかる収入は644億3百万円（前期比29億1百万円減）となりました。

#### (非監査証明業務)

当法人は、経済社会及びクライアントの多様なニーズに応えるため、株式公開支援、企業の財務戦略を支援するための財務調査、デューデリジェンス、内部管理体制構築支援のためのシステム監査等幅広い財務関連サービスの提供に努めております。当年度の非監査証明業務のうちコンサルティング業務は、国際会計基準（IFRS）の助言・指導業務は減少したものの、子会社との協働による助言・指導業務が増加したこと等により、コンサルティング業務にかかる収入は156億31百万円（前期比33億73百万円増）となりました。また、その他業務にかかる収入は24億8百万円（前期比3億46百万円増）となりました。

以上の結果、非監査証明業務を提供した会社数は3,216社（前期比295社増）となりました。また、当年度における非監査証明業務にかかる収入は180億39百万円（前期比37億20百万円増）となりました。

当法人は子会社を通じて多くの企業に対し、より充実した複合的ソリューションサービス、企業の再編・再生に関するコンサルティング、コーポレートファイナンスに関するコンサルティング及びCDM（クリーン開発メカニズム）認証取得審査等のサービスを提供しております。これら子会社の業務収入の合計は381億48百万円（前期比117億24百万円増）であります。

### (2) 新たに開始した業務その他の重要な事項

該当事項はありません。

### (3) 監査証明業務の状況

種 類	被 監 査 会 社 等 の 数	
	総 数	内大会社等の数
金商法・会社法監査	931社	931社
金 商 法 監 査	22社	14社
会 社 法 監 査	1,136社	148社
学 校 法 人 監 査	84社	
労 働 組 合 監 査	50社	
その他の法定監査	408社	58社
その他の任意監査	968社	
計	3,599社	1,151社

### (4) 非監査証明業務の状況

区 分	大 会 社 等	その他の会社等
対 象 会 社 等 数	440社	2,776社

## 4. 業務管理体制の整備及び業務の運営の状況

### (1) 業務の執行の適正を確保するための措置

#### (経営の基本方針)

当法人は、「経済社会の公正を守り率先してその発展に貢献する（Fairness to society）」、「クライアントの期待を超える知的専門サービスを総合的に提供する（Innovation for clients）」、「各人の個性を尊重し能力を發揮できる生きがいのある場を創りだす（Talent of people）」ことを経営理念としております。

当法人ではすべての社員・職員がこの経営理念を共有し、倫理観（Ethics）、誠実性（Integrity）、独立性（Independence）を常に心がけて行動することにより、品質のトーマツとして幅広くステークホルダーの皆様から最も信頼されるプロフェッショナル・ファームとなることを目指しております。

#### (経営管理に関する措置)

当法人は、最高経営責任者として包括代表（CEO）を、経営意思決定機関として経営会議を置き法人の経営を執行しております。経営上の重要事項は、経営会議（原則月1回程度開催）

において決定されます。また、組織規程において5つの管理本部（管理財務、人材、開発・国際、レピュテーション・リスク、品質管理）、6つのブロック本部（東京監査、金融、トータルサービス、中京、関西、西日本）、3つの業務本部（監査ERS、FA、コンサルティング）が置かれ、各本部長が責任者として職務分掌規程に基づき職務を遂行しております。なお、職務執行を監視するため監事3名を選任し、うち1名は法人外監事としております。また、包括代表（CEO）直轄の経営監査室を設置しております。

包括代表（CEO）、経営会議議長及び監事は、推薦委員会の推薦に基づき、社員総会の特別決議で選任されております。経営会議メンバーは、包括代表（CEO）が指名し、同じく社員総会の特別決議で選任されており、このうちブロック本部長、業務本部長及びレピュテーション・リスク本部長については、推薦委員会による社員からの意見聴取結果を斟酌のうえ、包括代表（CEO）が指名しております。なお、経営会議メンバーの任期は3年間であります。

#### （法令遵守に関する措置）

当法人は、レピュテーション・リスク本部に倫理・コンプライアンス及び法務の担当を置くとともにコンプライアンス・ガイドラインを整備し、社員及び職員にe-Learning等を活用してコンプライアンス教育を行っております。また、コンプライアンス・ホットライン（当法人内及び顧問弁護士事務所に専用回線を設置）を開設してコンプライアンスの徹底を図っております。なお、「インサイダー取引防止規程」を制定し、研修等を通じてインサイダー取引防止の周知徹底を図り、さらに包括代表（CEO）は、随時社員及び職員に対し注意を喚起しております。

### （2）業務の品質の管理の方針の策定及びその実施に関する措置

#### （品質管理）

当法人は、「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日 企業会計審議会）等に準拠し職務を適正に行うことを確保するための体制として、監査業務等の受任及び継続から監査計画の策定、監査業務の実施及び監査報告書の発行に至る品質管理の方針及び手続を整備し、運用しております。当監査法人の品質管理体制に関する最終的な責任を負う包括代表（CEO）の指揮のもと、品質管理本部長が品質管理の方針の整備及び運用に責任を持っております。また、その整備及び運用状況は、レピュテーション・リスク本部長がこれをモニタリングしております。

当法人は、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（DTTL）の中核メンバーとして、DTTLのメンバーファームに共通して適用される統一的な監査業務管理（監査の受任から実施に至る

一連の業務プロセス)や品質管理方針を導入し実施しております。これらの方針を適切に業務に反映させるために、業務マニュアル、監査マニュアル、監査支援ソフトウェア(監査手続/標準調書/業務管理ツール)等の各種ツールを開発・整備し適用しております。また、社員及び職員が直面する会計・監査上の諸問題の解決支援のため、テクニカルセンターを設置し、テクニカルな問題の相談に随時対応するとともに、クロスボーダーの諸問題については、DTTLのグローバルネットワークを活用しております。

#### (独立性の確保)

当法人は、独立性の保持及び職業倫理の遵守に関する方針及び手続を定め、運用しております。独立性が適切に保持されるための方針及び手続並びに職業倫理をマニュアルに定め、社員及び職員に遵守を徹底しております。当該マニュアルは、被監査会社への同時提供禁止業務や被監査会社の株式保有の禁止等について具体的に定めており、国際会計士連盟(IFAC)の倫理規程(Code of Ethics for Professional Accountants)、公認会計士法及びその関連する諸規則並びに日本公認会計士協会の品質管理基準委員会報告書第1号「監査事務所における品質管理」及び倫理規則等に準拠しております。

被監査会社の株式・債券等の保有禁止の遵守状況については、定期的に社員及び職員(マネジャー職より上位のクライアントサービス職員を対象)の個人・その家族保有の株式・債券等をDTTLのモニタリングシステムに登録させてモニターしております。登録内容の正確性に関しては、レピュテーション・リスク本部(独立性・コンフリクト担当)により内部検査を実施しております。モニター又は内部検査により問題が発生している場合又は発生する可能性が高いと判断した場合は、直ちにその解消を図っております。

また、社員及び職員に対して独立性の理解を徹底するため、定期的に研修を実施するとともに、コンサルティングネットワークを設置して随時相談に応じております。なお、全社員及び職員に対して被監査会社との独立性に関する年次確認手続を実施しております。

社員ローテーションに関しては、公認会計士法及び日本公認会計士協会の倫理規則等に準拠して内部規程を定めて実施しております。

#### (監査契約の新規締結及び更新)

当法人は、監査契約の受任に関する方針と手続を定め、これを運用しております。監査の新規受任に当たっては、監査リスクの評価を行うとともに利害関係及び独立性に問題のないことを確認したうえで所管事務所長の承認の後、リスク管理室長の最終承認を得て監査契約を締結しております。また、監査の受任の可否について意見の相違があった場合には、受注検討会議



において決定することとしております。なお、監査契約の更新についても新規受任に準じた手続を実施しております。

#### ( 審 理 制 度 )

当法人は、監査業務を含めた全ての意見表明業務に事前審理担当社員を指名し、業務に直接関与するメンバーとは独立した立場から客観的な視点で業務に係る審査を行うことにより、品質の確保に努めております。所定の要件に合致する重要な審理事項については、本部審理部門へ報告し承認を得ることとしており、さらに、業務執行社員と事前審理担当社員における監査上の判断の相違を解決する上位機構として、審理会議等を設置しております。なお、DTTLの指揮のもとで、毎年、当法人の品質管理体制や個別監査業務等が監査マニュアル等に準拠して運営、実施されていることを検証しております。

#### ( 教 育 研 修 )

当法人は、人材が最も重要な経営資源であるとの基本認識のもと、平成15年10月に「トーマツ プロフェッショナル インスティテュート（求められる人材の育成）」において教育研修の基本方針を定め、これに沿った研修を実施しております。監査等の専門分野の研修については、DTTLの共通研修カリキュラム「パートナーズ イン ラーニング（PiL）」をベースとした研修や、監査マニュアルその他必要と認められる研修を実施しております。専門分野以外の共通スキル研修については、スタッフ職には体系的なコミュニケーションスキル研修等を、シニアスタッフ職以上については、ファシリテーションやプレゼンテーション等の研修を個人別選択研修として実施しております。

また、開示制度・業務関連法規・基準・マニュアル等の改正に関する研修については、通信回線を利用し適時に全国の社員及び職員を対象に実施しており、履修を徹底するために各研修の多くをe-Learning化しております。また、不正事例案件に関する事例研修やその他の研修については、ワークショップ形式やe-Learningにより実施しております。なお、日本公認会計士協会の継続的専門研修制度（CPE）に関する履修管理については、研修管理システムを利用して履修を徹底しております。

#### ( 社 員 の 登 用 、 評 価 及 び 報 酬 の 決 定 )

当法人は、社員登用、評価及び報酬に関する方針及び手続を社員人事制度ハンドブック及び関連諸規程に定め、これを運用しています。

社員登用については、登用基準に基づき候補者を選定し、候補者について意見聴取、インタ

ビュー等を実施したうえで社員登用会議において候補者を決定し、経営会議及び社員総会により承認しております。社員評価については、職能評価と業績評価により実施しております。職能評価においては、レベルごとの職能要件に基づいて業務の品質、専門知識・技術に重点を置いた能力の評価を行っております。また、業績評価においては、担当業務に関する成果（業務の効率、執務時間等）によって評価を行っております。社員のレベル昇格は、職能評価結果等に基づき社員職能評価会議において決定されます。社員報酬は、社員評価結果等に基づき社員職能評価会議において決定されます。なお、社員職能評価会議メンバーと一定レベル以上の社員についてはその氏名、報酬の合計及び平均報酬金額を定時社員総会において報告することとしております。

#### （職員の採用及び人事評価）

当法人は、職員の採用に関する方針及び手続を定め、業務を遂行するために必要な能力を保持した誠実な人材を採用しております。多様なクライアントニーズに応え高品質のサービスを提供するために、公認会計士試験の合格者や外国の公認会計士資格保有者のほか、システム、リスク管理、金融等のインダストリーの専門家等を採用しております。

また、「人材マネジメントガイドライン」において職員の評価、給与及び昇進等に関する方針及び手続を定めるとともに、複線的なキャリアパスやフレキシブルワーキング制度等「ワークライフバランス」に配慮しつつ、安心してプロフェッショナルとしてのキャリアを積むことができるように弾力的な業務環境の整備を図っております。

#### （3）公認会計士である社員以外の者が公認会計士である社員の監査証明業務の執行に不当な影響を及ぼすことを排除するための措置

当法人は、公認会計士である社員以外の者が監査証明業務の執行に不当な影響を及ぼすことを排除するために、経営会議、審理会議及び監査ERS業務会議のメンバーのうち公認会計士である社員の占める割合を75%以上とするとともに、これら会議の議長及び包括代表（CEO）となることを禁止しております。また、特定社員（公認会計士以外の社員）に関する権利義務を定め、特定社員が補助者として行う場合を除き、監査証明業務へ従事することを禁止するとともに、事前審理担当社員となることを禁止しております。

(4) 直近において公認会計士法第46条の9の2第1項の規定による協会の調査（品質管理レビュー）を受けた年月

平成22年12月

(5) 業務の品質の管理の方針の策定及びその実施に関する措置が適正であることの確認

当法人の包括代表（CEO）天野太道は、品質管理本部長及びレピュテーション・リスク本部長から定期的に報告を受けるとともに経営監査室及び監事から監査の報告を受け、また経営会議、審理会議、社員職能評価会議その他重要な会議に出席し、その審議を通して当年度の業務の品質管理の方針策定及びその実施に関する措置が適正であることを確認いたしました。

5. 他の公認会計士又は監査法人との業務上の提携

提携する他の公認会計士の氏名又は監査法人の名称	提携を開始した年月	業務上の提携の内容
明治監査法人	平成12年 12月	顧客への専門的サービス向上のためのノウハウや、会計及び監査業務に関する最新の専門情報の共有（但し、監査業務については、各監査法人の責任において実施する。）
神陽監査法人	平成18年 8月	顧客への専門的サービス向上のためのノウハウや、会計及び監査業務に関する最新の専門情報の共有（但し、監査業務については、各監査法人の責任において実施する。）

6. 外国監査事務所等との業務上の提携

提携を行う外国監査事務所等の商号又は名称	提携を開始した年月	業務上の提携の内容
デロイト トウシュ トーマツ リミテッド (DTTL)	平成2年 1月	世界各国の有力会計事務所をメンバーファームとするDTTLに法人として参画。DTTLのThe Executives、Board of Directors及びGovernance Committee等、グローバル組織の主要な統治・マネジメント機関への参画や各種コミッティへのメンバー派遣。

(メンバーシップ及びその取り決めの概要)

デロイト トウシュ トーマツ リミテッド (DTTL) は、各国のプロフェッショナル・ファームをメンバーとする英国の法令に基づく保証有限責任会社であります。

DTTL の最高意思決定機関は Board of Directors であり、グローバル戦略、重要な取引、グローバル CEO の選任、メンバーファームの加入や脱退等、DTTL の最も重要な統治問題が決定されております。

DTTL は、各国のメンバーファームが最高レベルのプロフェッショナル・サービスを提供しうるよう、プロフェッショナル・スタンダードやメソドロジー、リスクマネジメント等を提供し、支援しております。

一方、各国のメンバーファームは、上記の支援を受けるとともに当該国の法律及びプロフェッショナルに対する規制のもとで、会計、監査、コンサルティング、ファイナンシャル・アドバイザー、リスクマネジメント及び税務のプロフェッショナル・サービスを提供しております。

## 二．社員の概況

### 1．社員の数

公認会計士	特定社員	合計
558人	101人	659人

### 2．重要な事項に関する意思決定を行う合議体の構成

合議体の名称	合議体の目的	合議体の構成		
		公認会計士	特定社員	計
経営会議	経営に関する重要事項の決定又は承認	23人	1人	24人

## 三．事務所の概況

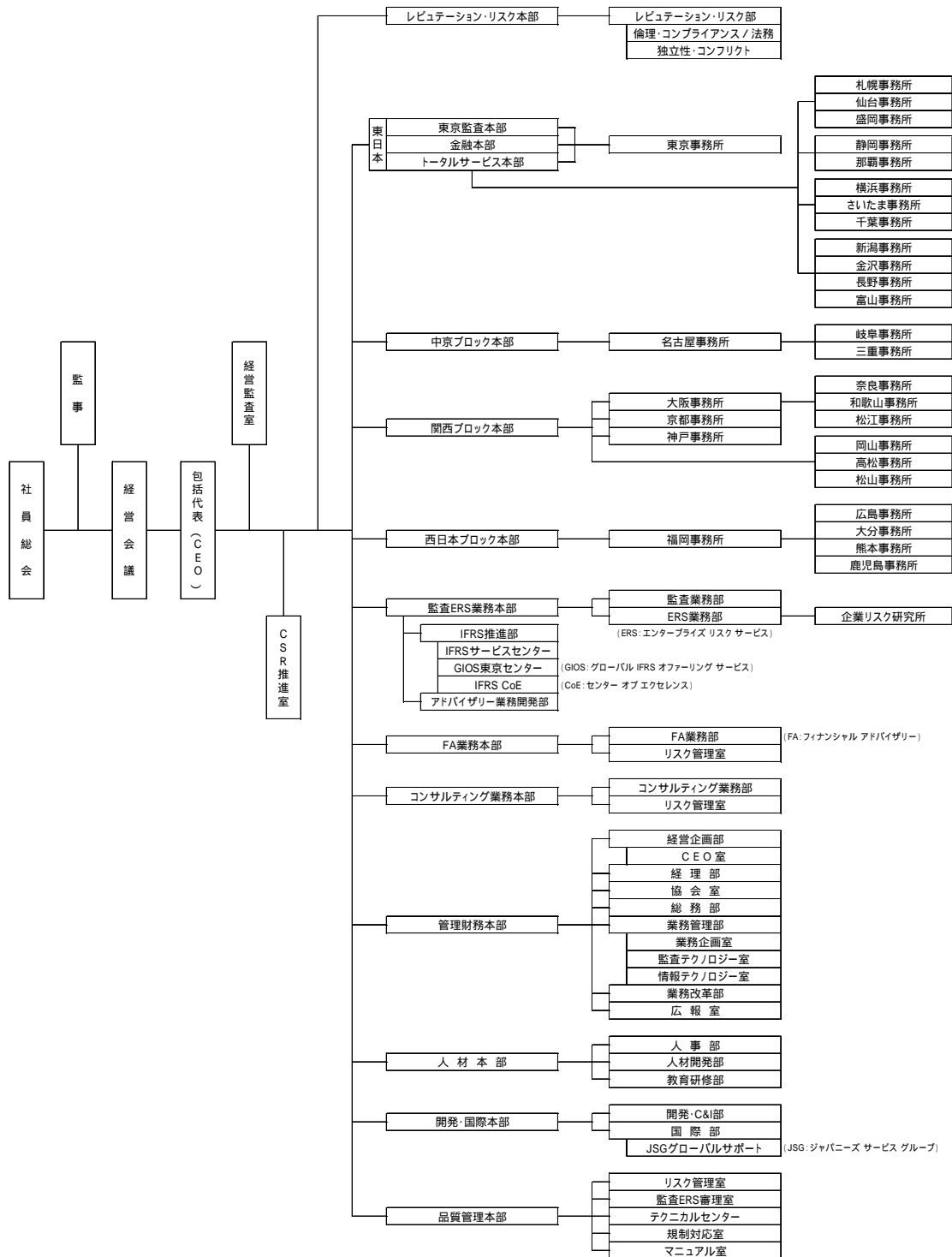
事務所名	所在地	当該事務所に勤務する者の数						合計
		社員数		使用人数				
		公認会計士	特定社員	公認会計士	公認会計士試験合格者等	監査補員	その他の事務職員等	
(主) 東京	港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル	人 353	人 91	人 1,107	人 972	人 438	人 319	人 3,280
(従) 大阪	大阪市中央区今橋四丁目1番1号 淀屋橋三井ビルディング	57	7	316	132	67	66	645
京都	京都市下京区四条通烏丸東入長刀 鉾町20番地 四条烏丸FTスクエア	15		66	39	3	7	130
福岡	福岡市中央区天神一丁目4番2号 ILG-ラ	22		100	45	25	26	218
名古屋	名古屋市中村区名駅三丁目13番5号 名古屋グランドビルディング3号館	29	1	164	102	60	27	383
仙台	仙台市青葉区中央四丁目6番1号 住友生命仙台中央ビル	4		19	18	2	2	45
高松	高松市紺屋町2番地6 高松ワカ生命ビル	5		15	8	2	3	33
那覇	那覇市久茂地二丁目9番7号 住友生命那覇久茂地ビル	1		7				8
広島	広島市中区八丁堀3番33号 広島ビルセンター	6		19	16	5	4	50
神戸	神戸市中央区磯上通八丁目3番5号 明治安田生命神戸ビル	10		46	24		6	86
札幌	札幌市中央区北五条西六丁目2番地2 札幌ビル	3		13	9		1	26
新潟	新潟市中央区上大川前通七番町 1230番地7 ストール鏡橋	3		10	7	3	1	24
大分	大分市府内町三丁目4番20号 大分恒和ビル	2		4	4	1	1	12
静岡	静岡市葵区紺屋町17番地の1 葵ビル	7		43	24	5	4	83

事務所名	所在地	当該事務所に勤務する者の数						合計
		社員数		使用人数				
		公認会計士	特定社員	公認会計士	公認会計士試験合格者等	監査補助職員	その他の事務職員等	
長野	長野市大字南長野南石堂町 1277 番地の 2 長栄第 2 ビル	3		15	9	1	3	31
金沢	金沢市広岡三丁目 1 番 1 号 金沢パルビル	3		9	5		1	18
岡山	岡山市北区表町一丁目 5 番 1 号 表町一丁目第一開発ビル	2		10	9	2	2	25
横浜	横浜市神奈川区金港町 1 番地 4 横浜イーストスクエア	3		16	14	3	2	38
鹿児島	鹿児島市山之口町 2 番 30 号 鹿児島第一・海上ビル	2		7	2	3	1	15
松山	松山市二番町四丁目 5 番地 2 R-2 番町ビル	2		7	1		1	11
熊本	熊本市中央区新市街 11 番 18 号 熊本第一生命ビルディング	1		7	3	1	1	13
岐阜	岐阜市神田町六丁目 11 番地の 1 協和第 2 ビル	2		8	1			11
さいたま	さいたま市大宮区桜木町一丁目 9 番地 4 イクレント大宮ビル	2		12	9		2	25
千葉	船橋市本町二丁目 1 番地 1 船橋スクエア 21	1		5	4			10
盛岡	盛岡市中央通一丁目 7 番 25 号 朝日生命盛岡中央通ビル	1		5	2		1	9
奈良	奈良市西御門町 2 番地 西御門服部ビル	1						1
和歌山	和歌山市十番丁 15 番地 市川ビル	1					1	2
三重	四日市市鵜の森一丁目 3 番 20 号 萩ビル	2		3				5
松江	松江市殿町 111 番地 山陰放送・第一生命共同ビルディング	1		1				2
富山	富山市桜橋通 2 番 25 号 富山第一生命ビル	1		4	4			9
計	総事務所数 30 ヲ所	545	99	2,038	1,463	621	482	5,248

(注) 上記人員数には、海外駐在員及び海外派遣の監査スタッフは含んでおりません。

#### 四．監査法人の組織の概要

平成24年9月30日現在



以上の他、次の連絡事務所があります。  
 福島連絡事務所・高崎連絡事務所・松本連絡事務所・浜松連絡事務所・福井連絡事務所・滋賀連絡事務所・長崎連絡事務所・宮崎連絡事務所

## 五．財産の概況

### 1．売上高の総額

項 目	第 44 期	第 45 期
	平成 22 年 10 月 1 日から 平成 23 年 9 月 30 日まで	平成 23 年 10 月 1 日から 平成 24 年 9 月 30 日まで
売上高	81,624 百万円	82,443 百万円
監査証明業務	67,304 百万円	64,403 百万円
非監査証明業務	14,319 百万円	18,039 百万円

### 2．直近の二会計年度の計算書類の状況

別添の「計算書類」をご参照ください。

### 3．2．に掲げる計算書類に係る監査報告書

別添の「計算書類」をご参照ください。

### 4．供託金等の額

項 目	金 額
令第二十五条に規定する供託金の額	1,318 百万円
供託所へ供託した供託金の額	-
保証委託契約の契約金額	1,400 百万円
有限責任監査法人責任保険契約のてん補限度額	-

### 5．供託金の全部又は一部を代替している有限責任監査法人責任保険契約の内容

該当事項はありません。



## 六．被監査会社等（大会社等）の名称

### 【金商法・会社法監査】

株式会社アーク、RKB毎日放送株式会社、株式会社アールテック・ウエノ、株式会社アーレスティ、株式会社アイ・エス・ビー、アイ・エム・アイ株式会社、IMV株式会社、株式会社アイ・オー・データ機器、アイカ工業株式会社、愛三工業株式会社、株式会社IGポート、株式会社アイスタイル、愛知時計電機株式会社、アイ・ティー・シーネットワーク株式会社、アイティメディア株式会社、株式会社アイフィスジャパン、アイフル株式会社、アイホン株式会社、株式会社アウトソーシング、株式会社AOIPro、株式会社あおぞら銀行、株式会社青山財産ネットワークス、アキレス株式会社、株式会社アクシーズ、アグロカネショウ株式会社、曙ブレーキ工業株式会社、株式会社アコーディア・ゴルフ、アコム株式会社、朝日インテック株式会社、朝日放送株式会社、旭松食品株式会社、アシードホールディングス株式会社、アスカ株式会社、株式会社アスカネット、アズビル株式会社、アスモ株式会社、株式会社ACKグループ、株式会社アドテックエンジニアリング、株式会社アドテックプラズマテクノロジ、株式会社アドバンテッジリスクマネジメント、株式会社アバールデータ、アピックス株式会社、アピックヤマダ株式会社、アプライド株式会社、株式会社アプラスフィナンシャル、株式会社アマダ、アマタホールディングス株式会社、アライドテレシスホールディングス株式会社、株式会社あらた、新家工業株式会社、株式会社アルゴグラフィックス、株式会社アルチザネットワークス、株式会社アルバイトタイムス、株式会社アルファ、株式会社アルプス技研、アルメタックス株式会社、アンジェスMG株式会社、イー・ギャランティ株式会社、株式会社Eストアー、イービーエス株式会社、株式会社イーピーメント、株式会社イーブックイニシアティブジャパン、イオン株式会社、イオン九州株式会社、イオンクレジットサービス株式会社、イオンディライト株式会社、株式会社イオンファンタジー、イオン北海道株式会社、イオンモール株式会社、株式会社石井表記、石塚硝子株式会社、石原薬品株式会社、石光商事株式会社、伊勢湾海運株式会社、株式会社イチケン、株式会社壺番屋、一正蒲鉾株式会社、株式会社一六堂、出光興産株式会社、伊藤忠エネクス株式会社、伊藤忠商事株式会社、伊藤忠食品株式会社、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社、因幡電機産業株式会社、株式会社イナリサーチ、イノテック株式会社、イフジ産業株式会社、イリソ電子工業株式会社、株式会社インタースペース、インターニックス株式会社、株式会社インターネットイニシアティブ、株式会社インフォマート、株式会社ウィザース、ウインテスト株式会社、株式会社ウェザーニューズ、株式会社ウエスコ、株式会社植松商会、上村工業株式会社、ウェルネット株式会社、株式会社梅の花、ウライ株式会社、株式会社AFC-HDアムスライフサイエンス、エイケン工業株式会社、株式会社エイチ・アイ・エス、株式会社エイチーム、株式会社ATグループ、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社、英和株式会社、エーザイ株式会社、株式会社エー・ディー・ワークス、エコートレーディング株式会社、SECカーボン株式会社、株式会社エスクリ、株式会社エスケイジャパン、株式会社エス・ディー・エスバイオテック、株式会社SBI証券、SBIホールディングス株式会社、エスベック株式会社、エヌアイシ・オートテック株式会社、エヌ・デーソフトウェア株式会社、エノテカ株式会社、荏原実業株式会社、株式会社F&Aアクアホールディングス、FCM株式会社、株式会社エフピコ、株式会社MICメディカル、株式会社エムアップ、遠州鉄道株式会社、株式会社遠藤製作所、株式会社エンプラス、株式会社オウケイウェイヴ、株式会社王将フードサービス、大石産業株式会社、株式会社大分銀行、オーエスジー株式会社、株式会社OSGコーポレーション、大倉工業株式会社、オーケー食品工業株式会社、株式会社大阪チタニウム

テクノロジーズ、大阪有機化学工業株式会社、株式会社オータケ、株式会社大谷工業、大塚ホールディングス株式会社、株式会社オートボックスセブン、株式会社大光、株式会社大本組、岡野バルブ製造株式会社、岡山県貨物運送株式会社、株式会社岡山製紙、株式会社沖繩銀行、沖繩電力株式会社、株式会社奥村組、株式会社小田原エンジニアリング、小野薬品工業株式会社、オプテックス株式会社、オプテックス・エフエー株式会社、株式会社オプトエレクトロニクス、オムロン株式会社、オリジン東秀株式会社、オンキヨー株式会社、オンコセラピー・サイエンス株式会社、株式会社オンリー、株式会社カービュー、株式会社ガーラ、ガイアホールディングス株式会社、花王株式会社、株式会社カカコム、株式会社学情、株式会社鹿児島銀行、河西工業株式会社、鹿島建設株式会社、株式会社カスミ、片倉工業株式会社、桂川電機株式会社、かどや製油株式会社、株式会社カナデン、カナレ電気株式会社、カネソウ株式会社、兼房株式会社、カネ美食品株式会社、株式会社カネミツ、株式会社カノークス、カブドットコム証券株式会社、カメイ株式会社、亀田製菓株式会社、カルナバイオサイエンス株式会社、川澄化学工業株式会社、カワセコンピュータサプライ株式会社、株式会社かわでん、関西高速鉄道株式会社、関西国際空港土地保有株式会社、関西電力株式会社、元旦ビューティ工業株式会社、カンロ株式会社、株式会社キーエンス、キーコーヒー株式会社、株式会社ギガプライズ、株式会社菊川鉄工所、KISCO株式会社、株式会社木曽路、北川精機株式会社、株式会社キタック、キムラユニティー株式会社、キャピタル・インターナショナル株式会社、キャリアバンク株式会社、株式会社キャンドウ、株式会社キャンパス、九州産業交通ホールディングス株式会社、九州電力株式会社、株式会社九州リースサービス、株式会社キューブシステム、京極運輸商事株式会社、株式会社京三製作所、株式会社キョウデン、株式会社京都銀行、株式会社京都ホテル、株式会社共和工業所、株式会社キリン堂、株式会社きんえい、株式会社銀座山形屋、近物レックス株式会社、株式会社クエスト、工藤建設株式会社、株式会社クボタ、株式会社くらコーポレーション、株式会社グリーンクロス、株式会社クリエイイト・レストランツ・ホールディングス、株式会社クリップコーポレーション、クルーズ株式会社、株式会社クレディセゾン、グローリー株式会社、株式会社くるがねや、株式会社クロスキャット、クロスプラス株式会社、株式会社クロス・マーケティング、株式会社クロタニコーポレーション、株式会社ケアネット、京成電鉄株式会社、株式会社K G情報、株式会社ゲオホールディングス、ケル株式会社、ゲンキー株式会社、ケンコーコム株式会社、ゲンダイエージェンシー株式会社、高圧ガス工業株式会社、興銀リース株式会社、株式会社神戸物産、コアツ工業株式会社、株式会社コーコス信岡、株式会社コーセーアールイー、コーナン商事株式会社、株式会社ゴールドクレスト、国際計測器株式会社、株式会社コスモス薬品、株式会社コックス、寿スピリッツ株式会社、コニシ株式会社、小松ウオール工業株式会社、株式会社コメリ、株式会社ゴルフ・ドゥ、株式会社コンセック、コンドーテック株式会社、株式会社サイゼリヤ、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社サイバーエージェント、西部瓦斯株式会社、サイボー株式会社、ザインエレクトロニクス株式会社、株式会社雑貨屋ブルドッグ、佐藤食品工業株式会社、株式会社サトー商会、サトーホールディングス株式会社、サトレストランシステムズ株式会社、株式会社サニックス、株式会社SUMCO、株式会社三栄建築設計、株式会社サンエー、株式会社サンエー化研、三櫻工業株式会社、山九株式会社、株式会社サンゲツ、株式会社サンコーシヤ、サンコール株式会社、三信電気株式会社、サンセイ株式会社、株式会社サンデー、サントリーホールディングス株式会社、燦ホールディングス株式会社、サンメッセ株式会社、株式会社サンユウ、株式会社三洋堂ホールディングス、株式会社C & Gシステムズ、株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション、株式会社C F Sコーポレーション、GMOアドパートナーズ株式会社、GMOインターネット株式会社、GMOクラウド株式会社、株式会社シイエム・シイ、GMB株式会社、

CKD株式会社、株式会社ジーダット、株式会社シーティーエス、株式会社C D G、株式会社ジーテクト、株式会社ジーフット、株式会社シーボン、株式会社ジーンズメイト、J Kホールディングス株式会社、株式会社J C Lバイオアッセイ、J P Nホールディングス株式会社、株式会社J V C ケンウッド、ジオマテック株式会社、株式会社滋賀銀行、シグマ光機株式会社、四国化成工業株式会社、四国電力株式会社、静岡瓦斯株式会社、株式会社静岡銀行、静岡鉄道株式会社、シスメックス株式会社、株式会社シダー、株式会社七十七銀行、株式会社自重堂、株式会社指月電機製作所、株式会社シノケングループ、シノプフーズ株式会社、株式会社島津製作所、株式会社ジャステック、株式会社ジャストシステム、株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング、ジャパンベストレスキューシステム株式会社、株式会社秀英予備校、JUKI株式会社、株式会社十六銀行、株式会社ジョイフル、株式会社SHOELI、正栄食品工業株式会社、株式会社昭文社、昭和鉄工株式会社、株式会社ショクブン、シンクレイヤ株式会社、株式会社新生銀行、新生テクノス株式会社、新東株式会社、新東工業株式会社、新日本空調株式会社、新日本無線株式会社、株式会社進和、スカイネットアジア航空株式会社、株式会社スカパーJSATホールディングス、スギホールディングス株式会社、杉本商事株式会社、株式会社スズケン、スズデン株式会社、鈴縫工業株式会社、スター精密株式会社、スターティア株式会社、スターバックスコーヒージャパン株式会社、株式会社スタジオアリス、株式会社ステップ、スバル興業株式会社、株式会社スペース、住金物産株式会社、住友金属工業株式会社、住友軽金属工業株式会社、住友鋼管株式会社、住友精密工業株式会社、住江織物株式会社、株式会社スリーエフ、生化学工業株式会社、株式会社精工技研、株式会社正興電機製作所、星光P M C株式会社、株式会社セイヒョー、西部電気工業株式会社、西菱電機株式会社、株式会社セキチュー、株式会社セゾン情報システムズ、株式会社セック、攝津製油株式会社、ゼネラルパッカー株式会社、ゼビオ株式会社、SEMITEC株式会社、株式会社セリア、株式会社セルシード、株式会社セレスポ、セントラル警備保障株式会社、仙波糖化工業株式会社、株式会社ゼンリン、総合メディカル株式会社、双信電機株式会社、そーせいグループ株式会社、株式会社ソケッツ、株式会社ソネック、株式会社ソフトウェア・サービス、ソフトバンク株式会社、ソフトバンク・テクノロジー株式会社、株式会社ソフトフロント、ソマール株式会社、ソレキア株式会社、第一貨物株式会社、第一交通産業株式会社、第一実業株式会社、第一精工株式会社、第一中央汽船株式会社、株式会社ダイエー、タイガースポリマー株式会社、株式会社大紀アルミニウム工業所、ダイキン工業株式会社、株式会社大光銀行、大黒天物産株式会社、株式会社ダイショー、株式会社ダイセキ、株式会社ダイセキ環境ソリューション、株式会社ダイセル、大東建託株式会社、大同特殊鋼株式会社、大東紡織株式会社、大同メタル工業株式会社、ダイトエレクトロン株式会社、株式会社ダイナック、ダイナパック株式会社、大日本コンサルタント株式会社、株式会社太平製作所、太平洋工業株式会社、大丸エナウィン株式会社、太陽ホールディングス株式会社、大和ハウス工業株式会社、大和冷機工業株式会社、株式会社タウンニュース社、株式会社タカキュー、株式会社タカショー、タカノ株式会社、タカラバイオ株式会社、宝ホールディングス株式会社、株式会社タクミナ、株式会社竹内製作所、株式会社たけびし、株式会社T A S A K I、株式会社タダノ、株式会社立花エレテック、タツモ株式会社、株式会社田中化学研究所、田淵電機株式会社、W D Bホールディングス株式会社、株式会社丹青社、株式会社筑邦銀行、中央化学株式会社、中央可鍛工業株式会社、中央紙器工業株式会社、株式会社中央倉庫、中央電気工業株式会社、中央発條株式会社、中央ビルト工業株式会社、中央物産株式会社、株式会社中京銀行、中国工業株式会社、株式会社中電工、中部国際空港株式会社、中部水産株式会社、中部日本放送株式会社、蝶理株式会社、チヨダウーテ株式会社、千代田化工建設株式会社、株式会社ツヴァイ、株式会社鶴弥、株式会社ティア、D I

C株式会社、ティーオーエー株式会社、株式会社ティーガイア、DCMホールディングス株式会社、株式会社DTS、TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社、株式会社ディーバ、ティーライフ株式会社、テイ・エステック株式会社、帝国通信工業株式会社、株式会社帝国電機製作所、株式会社TTK、株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所、株式会社テオオーシー、株式会社テクノメディカ、株式会社テクノ菱和、株式会社テスク、テラ株式会社、寺田紡績株式会社、株式会社テレビ東京ホールディングス、電気興業株式会社、株式会社電算システム、株式会社デンソー、株式会社電通、株式会社電通国際情報サービス、テンプホールディングス株式会社、デンヨー株式会社、東亜バルブエンジニアリング株式会社、東海エレクトロニクス株式会社、東海カーボン株式会社、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社、東海リース株式会社、株式会社東海理化電機製作所、東海旅客鉄道株式会社、株式会社東京一番フーズ、東京応化工業株式会社、東京計器株式会社、株式会社東京工業品取引所、株式会社東京個別指導学院、株式会社東京ソワール、東京地下鉄株式会社、東京電波株式会社、東京メトロポリタンテレビジョン株式会社、株式会社東京楽天地、東建コーポレーション株式会社、東光株式会社、東光電気工事株式会社、東福製粉株式会社、東宝株式会社、東宝不動産株式会社、東邦レマック株式会社、株式会社東北新社、東洋インキSCホールディングス株式会社、東洋炭素株式会社、株式会社東陽テクニカ、東洋テック株式会社、株式会社東和銀行、DOWAホールディングス株式会社、株式会社トーエル、株式会社トーカー、株式会社TOKAIホールディングス、株式会社トーカー、株式会社トーセ、トーソー株式会社、株式会社トータル・メディカルサービス、常盤薬品株式会社、特殊電極株式会社、株式会社トスネット、株式会社栃木銀行、株式会社トップカルチャー、飛鳥建設株式会社、トラスコ中山株式会社、トランコム株式会社、株式会社トランスジェニック、鳥居薬品株式会社、鳥越製粉株式会社、株式会社ドリコム、株式会社西島製作所、株式会社ドワンゴ、株式会社ナイガイ、長野計器株式会社、長野日本無線株式会社、名古屋電機工業株式会社、株式会社ナ・デックス、株式会社ナナオ、株式会社ナノ・メディア、株式会社名村造船所、南総通運株式会社、株式会社南陽、株式会社ニコン、西日本システム建設株式会社、株式会社西日本新聞社、株式会社西松屋チェーン、ニチアス株式会社、ニチコン株式会社、株式会社ニチダイ、株式会社ニチリン、日機装株式会社、株式会社ニッコウトラベル、日清オイリオグループ株式会社、日新商事株式会社、日清食品ホールディングス株式会社、日神不動産株式会社、株式会社ニッセイ、ニッセイアセットマネジメント株式会社、日精イー・エス・ピー機械株式会社、株式会社ニッチツ、日東エフシー株式会社、日東富士製粉株式会社、日東紡績株式会社、株式会社ニッター、日特エンジニアリング株式会社、日本カーバイド工業株式会社、日本カーボン株式会社、日本碍子株式会社、株式会社日本ケアサプライ、日本ケミファ株式会社、ニッポン高度紙工業株式会社、日本コロムビア株式会社、日本コンクリート工業株式会社、日本コンピューター・システム株式会社、日本車輛製造株式会社、日本新薬株式会社、日本精化株式会社、日本タングステン株式会社、日本トムソン株式会社、日本ドライケミカル株式会社、日本ハム株式会社、日本パレットプール株式会社、日本郵船株式会社、日本エアーテック株式会社、株式会社日本M&Aセンター、日本貨物航空株式会社、株式会社日本経済新聞社、日本ケミカルリサーチ株式会社、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社、日本工営株式会社、日本興業株式会社、日本国土開発株式会社、日本サード・パーティ株式会社、日本システム技術株式会社、日本写真印刷株式会社、日本酒類販売株式会社、日本上下水道設計株式会社、日本食品化工株式会社、日本伸銅株式会社、株式会社日本政策投資銀行、日本たばこ産業株式会社、日本駐車場開発株式会社、日本調剤株式会社、日本テレビ放送網株式会社、日本電子株式会社、株式会社日本トリム、日本バイリーン株式会社、日本フィルコン株式会社、日本フェンオール株式

会社、ニホンフラッシュ株式会社、日本プリメックス株式会社、株式会社日本マイクロニクス、日本無線株式会社、日本輸送機株式会社、日本ユニシス株式会社、日本ライトン株式会社、日本垣塙株式会社、日本和装ホールディングス株式会社、株式会社ネクスト、ネットイヤーグループ株式会社、株式会社ネットプライスドットコム、ネットワンシステムズ株式会社、株式会社ネプロジャパン、株式会社ノエビアホールディングス、株式会社ノジマ、株式会社ノバレーゼ、パイオニア株式会社、株式会社バイク王&カンパニー、株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス、株式会社バイテック、ハウスコム株式会社、ハウス食品株式会社、萩原工業株式会社、株式会社パスポート、株式会社はせがわ、長谷川香料株式会社、株式会社パソナグループ、株式会社八十二銀行、株式会社バッファロー、初穂商事株式会社、パナソニックインフォメーションシステムズ株式会社、パナソニックデバイスSUNX株式会社、パナホーム株式会社、ハピックス株式会社、株式会社ハピネス・アンド・ディ、株式会社パピレス、株式会社ハブ、株式会社ハマキョウレックス、原信ナルスホールディングス株式会社、パラマウントベッド株式会社、パラマウントベッドホールディングス株式会社、ハリマ化成株式会社、ハリマ共和物産株式会社、株式会社ハリマビステム、株式会社パルテック、阪神内燃機工業株式会社、株式会社ハンズマン、バンドー化学株式会社、ぴあ株式会社、株式会社ビーアールホールディングス、PGMホールディングス株式会社、株式会社ピエトロ、比較.com株式会社、株式会社東日本銀行、株式会社ヒガシマル、光ビジネスフォーム株式会社、株式会社肥後銀行、株式会社ビジネス・ブレイクスルー、株式会社ビックカメラ、株式会社ビットアイル、株式会社松家ホールディングス、株式会社ヒマラヤ、株式会社卑弥呼、ヒラキ株式会社、株式会社ヒラノテクシード、ビリングシステム株式会社、株式会社ファミリーマート、株式会社ブイシंक、株式会社ブイ・テクノロジー、株式会社フェヴリナホールディングス、フォスター電機株式会社、福井コンピュータホールディングス株式会社、株式会社福島銀行、福島工業株式会社、福留ハム株式会社、株式会社福山コンサルタント、株式会社フジ、藤井産業株式会社、フジオゼックス株式会社、不二硝子株式会社、株式会社藤木工務店、藤久株式会社、株式会社フジ・コーポレーション、株式会社フジシールインターナショナル、フジ住宅株式会社、藤田エンジニアリング株式会社、フジッコ株式会社、不二電機工業株式会社、フジ日本精糖株式会社、フジパングループ本社株式会社、株式会社富士ピー・エス、株式会社フジマック、株式会社フジミンコーポレーテッド、扶桑電通株式会社、扶桑薬品工業株式会社、フタバ産業株式会社、双葉電子工業株式会社、ブックオフコーポレーション株式会社、船井電機株式会社、株式会社フュートレック、ブラザー工業株式会社、株式会社ブラザクリエイト、株式会社PLANT、フリービット株式会社、株式会社ブリヂストン、フルサト工業株式会社、株式会社フルスピード、古野電気株式会社、株式会社ブレインパッド、株式会社プレナス、株式会社フレンテ、株式会社ブロードバンドタワー、ブロードメディア株式会社、株式会社プロネクサス、平安レイサービス株式会社、株式会社平和、平和紙業株式会社、株式会社paperboy&co.、ペガサスミシン製造株式会社、株式会社ベスト電器、株式会社ベネッセホールディングス、株式会社ベネフィット・ワン、ベルグアース株式会社、株式会社ポイント、ハウライ株式会社、HOYA株式会社、株式会社ほくほくフィナンシャルグループ、株式会社北陸銀行、ポケットカード株式会社、ホシザキ電機株式会社、ホシデン株式会社、北海電気工事株式会社、株式会社北海道銀行、北海道国際航空株式会社、株式会社北海道フットボールクラブ、株式会社ホテルオークラ、ホリイフードサービス株式会社、株式会社マースエンジニアリング、前田工織株式会社、マガシーク株式会社、株式会社マクロミル、マックスバリュ九州株式会社、マックスバリュ中部株式会社、マックスバリュ東海株式会社、マックスバリュ東北株式会社、マックスバリュ西日本株式会社、マックスバリュ北海道株式会社、株式会社マツモトキ

ヨシホールディングス、株式会社松屋フーズ、マナック株式会社、株式会社マネーパートナーズグループ、株式会社マルイチ産商、マルコ株式会社、丸三証券株式会社、株式会社丸順、株式会社マルゼン、丸東産業株式会社、丸藤シートパイル株式会社、株式会社マルヨシセンター、萬世電機株式会社、株式会社マンダム、三浦印刷株式会社、三浦工業株式会社、株式会社ミクシィ、三国コカ・コーラボトリング株式会社、株式会社ミサワ、株式会社M i s u m i、株式会社ミスミグループ本社、ミタチ産業株式会社、三井情報株式会社、三井製糖株式会社、三井生命保険株式会社、三井倉庫株式会社、株式会社三井ハイテック、三井物産株式会社、三井松島産業株式会社、M I C S 化学株式会社、株式会社三ツ知、三菱商事株式会社、三菱食品株式会社、三菱製鋼株式会社、株式会社三菱総合研究所、株式会社三菱東京U F J 銀行、三菱U F J 証券ホールディングス株式会社、三菱U F J 信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、三菱U F J ニコス株式会社、株式会社三菱U F J フィナンシャル・グループ、三菱U F J リース株式会社、ミツミ電機株式会社、光村印刷株式会社、水戸証券株式会社、南九州コカ・コーラボトリング株式会社、ミニストップ株式会社、美濃窯業株式会社、株式会社Minoriソリューションズ、株式会社ミマキエンジニアリング、株式会社宮崎銀行、株式会社ミュージャナル、株式会社妙徳、ミライアル株式会社、未来工業株式会社、みらかホールディングス株式会社、株式会社ミロク、株式会社村田製作所、株式会社ムロコーポレーション、名港海運株式会社、明治機械株式会社、株式会社メイテック、明和産業株式会社、株式会社メガネトップ、メック株式会社、株式会社メッセージ、株式会社メディアクリエイイト、メディアスホールディングス株式会社、株式会社メディカルー光、株式会社メディカルシステムネットワーク、株式会社メディスサイエンスプランニング、モーニングスター株式会社、株式会社もしもしホットライン、持田製薬株式会社、株式会社物語コーポレーション、森下仁丹株式会社、モリト株式会社、森永製菓株式会社、株式会社守谷商会、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社、株式会社モルフォ、株式会社M O R E S C O、モロゾフ株式会社、株式会社薬王堂、株式会社ヤクルト本社、ヤスハラケミカル株式会社、矢作建設工業株式会社、ヤフー株式会社、山一電機株式会社、株式会社山善、株式会社山大、株式会社ヤマックス、ヤマトインターナショナル株式会社、ヤマトホールディングス株式会社、株式会社ヤマナカ、株式会社山梨中央銀行、株式会社やまや、U L S グループ株式会社、株式会社ユークス、株式会社ユーシン精機、郵船ロジスティクス株式会社、豊証券株式会社、株式会社ユナイテッドアローズ、ユニオンツール株式会社、ユニチカ株式会社、ユニプレス株式会社、株式会社ユビキタス、幼児活動研究会株式会社、株式会社ヨータイ、横河電機株式会社、株式会社横浜銀行、横浜丸魚株式会社、横浜冷凍株式会社、ヨシコン株式会社、株式会社ヨシタケ、株式会社吉野家ホールディングス、米久株式会社、ヨネックス株式会社、株式会社四電工、株式会社ライフフーズ、株式会社ラウンドワン、株式会社ラクーン、ラクオリア創薬株式会社、株式会社ラピーヌ、株式会社L I X I L グループ、理研計器株式会社、理研コランダム株式会社、株式会社りそな銀行、株式会社りそなホールディングス、株式会社リニカル、株式会社リブセンス、株式会社リョーサン、リョービ株式会社、リリカラ株式会社、株式会社リロ・ホールディング、リンナイ株式会社、株式会社ルネサンス、株式会社レイ、レーザーテック株式会社、レオン自動機株式会社、レシップホールディングス株式会社、レック株式会社、株式会社レデイ薬局、ロイヤルホールディングス株式会社、株式会社ローソン、ローツェ株式会社、ローム株式会社、ローランド株式会社、ローランドディー.ジー.株式会社、株式会社ロジネットジャパン、株式会社ロック・フィールド、株式会社ロブテックス、株式会社ワークマン、株式会社ワールドインテック、株式会社ワイズマン、和光純薬工業株式会社、株式会社ワコールホールディングス、ワタベウェディング株式会社、ワタミ株式会社、株式会社ワンダーコーポレーション

## 金商法・会社法監査 計 931 社

### 【金商法監査】

旭産業株式会社、株式会社エコミック、SFJ Capital Limited、SBI バイオ・ライフサイエンス投資事業有限責任組合、SBI ビービー・モバイル投資事業有限責任組合、SBI ライフサイエンス・テクノロジー投資事業有限責任組合、SBI ライフサイエンス・テクノロジー 2 号投資事業有限責任組合、株式会社サンエス、株式会社ダイヨシトラスト、China Boqi Environmental Solutions Technology(Holding)Co., Ltd.、株式会社テレビ西日本、株式会社どん、南海放送株式会社、株式会社ピーエスシー

### 金商法監査 計 14 社

### 【会社法監査】

IBJL 東芝リース株式会社、あおぞら信託銀行株式会社、株式会社足利銀行、株式会社足利ホールディングス、アストモスエネルギー株式会社、株式会社アトリウムリアルティ、株式会社アプラス、株式会社アプラスパーソナルローン、アポット ジャパン株式会社、株式会社イオン銀行、イオン保険サービス株式会社、イオンリテール株式会社、出光クレジット株式会社、出光スノーレ石油開発株式会社、伊藤忠都市開発株式会社、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社、株式会社エスアールエル、SG ホールディングス株式会社、SG リアルティ株式会社、株式会社STNet、SBI 損害保険株式会社、NYK グローバルバルク株式会社、MMC ダイヤモンドファイナンス株式会社、大阪高速鉄道株式会社、大塚製薬株式会社、蒲郡海洋開発株式会社、ガリレイ・ジャパン株式会社、九州通信ネットワーク株式会社、九州旅客鉄道株式会社、株式会社キューデン・インターナショナル、株式会社近畿大阪銀行、KHネオケム株式会社、株式会社ケーエスケー、株式会社興人、株式会社国際デザインセンター、サウディ石油化学株式会社、佐川急便株式会社、株式会社ザ・トーカイ、SUMCO TECHXIV 株式会社、サンウエーブ工業株式会社、サンスター株式会社、サントリー酒類株式会社、サントリー食品インターナショナル株式会社、サントリーピア&スピリッツ株式会社、サントリービジネスエキスパート株式会社、サントリーフーズ株式会社、株式会社GSユアサ、株式会社シーエフアイ、GMOクリック証券株式会社、ジェイアールセントラルビル株式会社、株式会社ジェイアール東海高島屋、ジェイアール東海不動産株式会社、株式会社ジェイアール東海ホテルズ、JA 三井リース株式会社、株式会社ジェイティービー、株式会社ジェーシービー、四国旅客鉄道株式会社、株式会社じぶん銀行、昭和リース株式会社、シルクロード石油輸入株式会社、新関西国際空港株式会社、シンキ株式会社、新生証券株式会社、新生信託銀行株式会社、新生フィナンシャル株式会社、株式会社すかいらーく、スカパーJ SAT 株式会社、鈴与株式会社、西洋フード・コンパスグループ株式会社、ソフトバンクテレコム株式会社、ソフトバンクBB株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社、大東建物管理株式会社、ダイヤモンドアセットファイナンス株式会社、大和リース株式会社、大和リゾート株式会社、田中貴金属工業株式会社、TS ネットワーク株式会社、テーブルマーク株式会社、株式会社デンソー財經センター、東海東京証券株式会社、株式会社東京証券取引所、株式会社東京証券取引所グループ、東京臨海熱供給株式会社、東銀リース株式会社、東北バイオニア株式会社、飛島都市開発株式会社、南部化成株式会社、ニッセイ・リース株式会社、日伯鉄鉱石株式会社、株式会社日本アクセス、株式会社日本証券クリアリング機構、株式会社日本商品清算機構、株式会社日本セレモニー、株式会社日本ビジネスリース、日本ロレアル株式会社、年金福祉信

用保証株式会社、ハートフォード生命保険株式会社、株式会社バイタルネット、ピーアンドジー株式会社、株式会社BS日本、PGMプロパティーズ株式会社、株式会社BCJホールディングス5、BBモバイル株式会社、株式会社LIXILビバ、ブリヂストンファイナンス株式会社、プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社、株式会社ベネッセコーポレーション、株式会社放送衛星システム、ホームマック株式会社、北総鉄道株式会社、株式会社マツモトキヨシ、三井食品株式会社、三井石油開発株式会社、三井物産スチール株式会社、三井物産フィナンシャルサービス株式会社、三井物産プラントシステム株式会社、三菱オートリース株式会社、三菱商事フィナンシャルサービス株式会社、三菱UFJ住宅ローン保証株式会社、三菱UFJファクター株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、株式会社メタルワン、株式会社メタルワン建材、メットライフアリコ生命保険株式会社、モバイルテック株式会社、株式会社モビット、モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社、矢崎総業株式会社、矢崎部品株式会社、ヤマザキマザックキャピタル株式会社、ヤマザキマザックトレーディング株式会社、ヤマト運輸株式会社、ヤマトシステム開発株式会社、ヤンマー株式会社、株式会社ユーラスエナジーホールディングス、株式会社ゆりかもめ、横浜新都市交通株式会社、ラピスセミコンダクタ株式会社、株式会社LIXIL、LIXILグループファイナンス株式会社、りそなキャピタル株式会社、りそな決済サービス株式会社、りそな保証株式会社、株式会社リチウムエナジージャパン、株式会社レコチョク、株式会社ロッテ、Wireless City Planning 株式会社

会社法監査 計 148 社

#### 【その他法定監査】

国立大学法人茨城大学、独立行政法人医薬基盤研究所、国立大学法人愛媛大学、地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所、公立大学法人大阪府立大学、地方独立行政法人大阪府立病院機構、国立大学法人帯広畜産大学、独立行政法人海上技術安全研究所、独立行政法人海洋研究開発機構、独立行政法人科学技術振興機構、国立大学法人香川大学、国立大学法人鹿児島大学、国立大学法人鹿屋体育大学、公立大学法人九州歯科大学、国立大学法人九州大学、京都府公立大学法人、独立行政法人空港周辺整備機構、国立大学法人熊本大学、大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構、独立行政法人国立科学博物館、独立行政法人国立高等専門学校機構、独立行政法人産業技術総合研究所、静岡県公立大学法人、地方独立行政法人静岡県立病院機構、独立行政法人住宅金融支援機構、独立行政法人情報通信研究機構、独立行政法人水産総合研究センター、国立大学法人政策研究大学院大学、国立大学法人総合研究大学院大学、独立行政法人大学入試センター、独立行政法人大学評価・学位授与機構、国立大学法人千葉大学、国立大学法人東京海洋大学、独立行政法人国際協力機構、国立大学法人富山大学、国立大学法人豊橋技術科学大学、長崎県公立大学法人、国立大学法人長崎大学、国立大学法人名古屋工業大学、国立大学法人名古屋大学、公立大学法人奈良県立医科大学、国立大学法人新潟大学、独立行政法人日本学生支援機構、独立行政法人日本芸術文化振興会、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、日本生命保険相互会社、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構、独立行政法人農林水産消費安全技術センター、公立大学法人広島市立大学、国立大学法人福岡教育大学、地方独立行政法人福島県立医科大学、独立行政法人物質・材料研究機構、独立行政法人防災科学技術研究所、独立行政法人放射線医学総合研究所、地方独立行政法人北海道立総合研究機構、公立大学法人宮城大学、国立大学法人横浜国立大学、地方独立行政法人りんくう総合医療センター

その他法定監査 計 58 社



計 算 書 類  
第 45 期

〔 自 平成23年10月 1日 〕  
〔 至 平成24年 9月30日 〕

有限責任監査法人トーマツ

# 貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成 23 年 9 月 30 日)	当会計年度 (平成 24 年 9 月 30 日)
<b>資産の部</b>		
<b>【流動資産】</b>	<b>25,984</b>	<b>32,548</b>
現金及び預金	10,946	18,741
業務未収入金	9,586	8,777
有価証券	7	-
前払費用	1,413	1,522
立替金	322	385
繰延税金資産	1,383	1,455
短期貸付金	1,145	108
未収還付法人税等	27	-
その他	1,235	1,606
貸倒引当金	84	50
<b>【固定資産】</b>	<b>16,311</b>	<b>12,653</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,283</b>	<b>1,664</b>
建物及び附属設備	993	1,306
器具備品	258	326
土地	9	9
リース資産	22	21
<b>無形固定資産</b>	<b>271</b>	<b>234</b>
商標権	7	5
ソフトウェア	237	206
その他	27	22
<b>投資その他の資産</b>	<b>14,756</b>	<b>10,754</b>
投資有価証券	13	13
関係会社株式	1,353	1,353
長期貸付金	213	172
敷金及び保証金	4,589	4,266
保険積立金	1,311	942
破産更生債権等	49	48
長期前払費用	10	21
繰延税金資産	7,287	3,953
その他	93	79
貸倒引当金	165	95
<b>資産合計</b>	<b>42,295</b>	<b>45,201</b>

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成 23 年 9 月 30 日)	当会計年度 (平成 24 年 9 月 30 日)
<b>負債の部</b>		
<b>【流動負債】</b>	<b>12,121</b>	<b>15,314</b>
未払金	3,907	4,998
未払費用	693	726
前受金	4,158	4,443
リース債務	12	14
短期借入金	200	200
未払法人税等	179	175
未払消費税等	762	666
預り金	1,046	2,872
賞与引当金	1,160	1,218
<b>【固定負債】</b>	<b>11,719</b>	<b>9,230</b>
長期未払金	749	363
リース債務	13	10
預り保証金	319	908
退職給付引当金	10,031	6,987
資産除去債務	606	961
<b>負債合計</b>	<b>23,840</b>	<b>24,545</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>【社員資本】</b>	<b>18,454</b>	<b>20,656</b>
<b>資本金</b>	<b>716</b>	<b>768</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>2,609</b>	<b>2,527</b>
その他資本剰余金	2,609	2,527
<b>利益剰余金</b>	<b>15,129</b>	<b>17,361</b>
<b>その他利益剰余金</b>	<b>15,129</b>	<b>17,361</b>
情報化投資積立金	450	450
別途積立金	12,859	13,416
繰越利益剰余金	1,820	3,495
<b>純資産合計</b>	<b>18,454</b>	<b>20,656</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>42,295</b>	<b>45,201</b>

## 損益計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		当会計年度	
	自 平成 22 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日		自 平成 23 年 10 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日	
<b>業 務 収 入</b>		<b>81,624</b>		<b>82,443</b>
<b>業 務 費 用</b>				
人件費		61,148		63,013
人材開発費用		1,133		1,227
ファシリティ費用		5,328		4,793
情報システム及び通信費		1,939		1,631
海外活動関連費用		2,024		2,187
その他業務費用		4,173		4,592
<b>業務費用合計</b>		<b>75,748</b>		<b>77,446</b>
<b>営業利益</b>		<b>5,875</b>		<b>4,996</b>
<b>営 業 外 収 益</b>				
受取利息		27		14
受取配当金		137		1
受取保険金		194		206
その他		194		200
<b>営業外収益合計</b>		<b>552</b>		<b>422</b>
<b>営 業 外 費 用</b>				
支払利息		2		2
為替差損		35		6
その他		4		6
<b>営業外費用合計</b>		<b>43</b>		<b>15</b>
<b>経常利益</b>		<b>6,385</b>		<b>5,403</b>
<b>特 別 利 益</b>				
保険解約益		943		146
貸倒引当金戻入益		0		-
その他		-		0
<b>特別利益合計</b>		<b>943</b>		<b>146</b>
<b>特 別 損 失</b>				
固定資産除売却損		105		7
投資有価証券評価損		191		-
資産除去債務会計基準の適用に伴う 影響額		478		-
構造改革費用		4,384		-
退職給付費用		1,727		-
その他		45		0
<b>特別損失合計</b>		<b>6,932</b>		<b>7</b>
<b>税引前当期純利益</b>		<b>396</b>		<b>5,542</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>		<b>48</b>		<b>48</b>
<b>法人税等調整額</b>		<b>215</b>		<b>3,262</b>
<b>当期純利益</b>		<b>132</b>		<b>2,231</b>

## 社員資本等変動計算書

前会計年度（自 平成 22 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	社員資本						社員資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					
		その他 資本剰余金	情報化投資 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
前期末残高	691	2,664	450	11,682	2,864	14,997	18,352	18,352
当期変動額								
社員出資金増加	25	100					125	125
社員出資金減少		155					155	155
別途積立金増加				1,177	1,177	-	-	-
当期純利益					132	132	132	132
当期変動額合計	25	55	-	1,177	1,044	132	102	102
当期末残高	716	2,609	450	12,859	1,820	15,129	18,454	18,454

当会計年度（自 平成 23 年 10 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	社員資本						社員資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					
		その他 資本剰余金	情報化投資 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
前期末残高	716	2,609	450	12,859	1,820	15,129	18,454	18,454
当期変動額								
社員出資金増加	52	208					260	260
社員出資金減少		290					290	290
別途積立金増加				556	556	-	-	-
当期純利益					2,231	2,231	2,231	2,231
当期変動額合計	52	82	-	556	1,675	2,231	2,201	2,201
当期末残高	768	2,527	450	13,416	3,495	17,361	20,656	20,656

## 注記表

前会計年度 自 平成 22 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日	当会計年度 自 平成 23 年 10 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日
<p><b>.重要な会計方針に係る事項に関する注記</b></p> <p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法 関係会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び附属設備 10年～15年 器具備品 5年～15年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 業務未収入金、立替金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)賞与引当金 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上している。</p> <p>(3)退職給付引当金 社員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の社員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における社員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生翌会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 従来、社員セカンドライフ・サポート制度に基づく退職割増年金については、退職時に費用処理を行っていたが、当会計年度より、必要と見込まれる合理的な見積額を計上している。 これは、同制度が定着し、実績値に基づく合理的見積計算が可能となったことから、期間損益計算の一</p>	<p><b>.重要な会計方針に係る事項に関する注記</b></p> <p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法 関係会社株式 同左 其他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び附属設備 5年～15年 器具備品 5年～15年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 社員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の社員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における社員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生翌会計年度から費用処理することとしている。 また、社員セカンドライフ・サポート制度に基づく退職割増年金については、当期末において必要と見込まれる合理的な額を計上している。</p>

前会計年度 自 平成 22 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日	当会計年度 自 平成 23 年 10 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日																																																												
<p>層の適正化を図るためのものである。 この変更により税引前当期純利益は 1,727 百万円減少している。</p> <p>4 . 収益及び費用の計上基準 (1)業務収入の計上基準 業務契約に基づく役務提供の進行に応じて計上している。 なお、タイムチャージによる役務提供契約については、請求時間に基づいて計上している。</p> <p>5 . その他計算書類作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>6 . 重要な会計方針の変更 当会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用したことにより、当会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ 28 百万円減少し、税引前当期純利益は 506 百万円減少している。</p> <p><b>.貸借対照表に関する注記</b></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)有形固定資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,554 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)関係会社に対する金銭債権・債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    短期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">2,206 百万円</td> </tr> <tr> <td>    長期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> <tr> <td>    短期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">189 百万円</td> </tr> <tr> <td>    長期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">316 百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)偶発債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    保証債務</td> <td></td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 20%; text-align: center;">保証先</td> <td style="text-align: center;">DTTL (Deloitte Touche Tohmatsu Limited)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金額</td> <td style="text-align: center;">28,772 千 US\$ (2,205 百万円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">内容</td> <td>金融機関からの借入に対する債務保証</td> </tr> </table> <p>重要な係争事件 元監査対象会社のニウス コー株式会社の監査証明業務に関して、同社の株主たる 3 事業体及び個人株主 3 名から合計 15,636 百万円の損害賠償請求を受けているが、当該監査証明に過失は無かったとして係争中である。</p> <p><b>.損益計算書に関する注記</b></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 業務収入の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    監査収入</td> <td style="text-align: right;">67,304 百万円</td> </tr> <tr> <td>    コンサルティング収入</td> <td style="text-align: right;">12,257 百万円</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">2,061 百万円</td> </tr> </table>	(1)有形固定資産の減価償却累計額	1,554 百万円	(2)関係会社に対する金銭債権・債務		短期金銭債権	2,206 百万円	長期金銭債権	19 百万円	短期金銭債務	189 百万円	長期金銭債務	316 百万円	(3)偶発債務		保証債務		保証先	DTTL (Deloitte Touche Tohmatsu Limited)	金額	28,772 千 US\$ (2,205 百万円)	内容	金融機関からの借入に対する債務保証	(1) 業務収入の内訳		監査収入	67,304 百万円	コンサルティング収入	12,257 百万円	その他	2,061 百万円	<p>4 . 収益及び費用の計上基準 (1)業務収入の計上基準 同左</p> <p>5 . その他計算書類作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(追加情報) (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)を適用している。</p> <p><b>.貸借対照表に関する注記</b></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)有形固定資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,847 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)関係会社に対する金銭債権・債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    短期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">1,298 百万円</td> </tr> <tr> <td>    長期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>    短期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">432 百万円</td> </tr> <tr> <td>    長期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">905 百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)偶発債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    保証債務</td> <td></td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 20%; text-align: center;">保証先</td> <td style="text-align: center;">DTTL (Deloitte Touche Tohmatsu Limited)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金額</td> <td style="text-align: center;">23,392 千 US\$ (1,815 百万円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">内容</td> <td>金融機関からの借入に対する債務保証</td> </tr> </table> <p>重要な係争事件 元監査対象会社のニウス コー株式会社の監査証明業務に関して、同社の株主たる 3 事業体及び個人株主 3 名から合計 15,636 百万円の損害賠償請求を受けているが、当該監査証明に過失は無かったとして係争中である。</p> <p><b>.損益計算書に関する注記</b></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 業務収入の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    監査収入</td> <td style="text-align: right;">64,403 百万円</td> </tr> <tr> <td>    コンサルティング収入</td> <td style="text-align: right;">15,631 百万円</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">2,408 百万円</td> </tr> </table>	(1)有形固定資産の減価償却累計額	1,847 百万円	(2)関係会社に対する金銭債権・債務		短期金銭債権	1,298 百万円	長期金銭債権	- 百万円	短期金銭債務	432 百万円	長期金銭債務	905 百万円	(3)偶発債務		保証債務		保証先	DTTL (Deloitte Touche Tohmatsu Limited)	金額	23,392 千 US\$ (1,815 百万円)	内容	金融機関からの借入に対する債務保証	(1) 業務収入の内訳		監査収入	64,403 百万円	コンサルティング収入	15,631 百万円	その他	2,408 百万円
(1)有形固定資産の減価償却累計額	1,554 百万円																																																												
(2)関係会社に対する金銭債権・債務																																																													
短期金銭債権	2,206 百万円																																																												
長期金銭債権	19 百万円																																																												
短期金銭債務	189 百万円																																																												
長期金銭債務	316 百万円																																																												
(3)偶発債務																																																													
保証債務																																																													
保証先	DTTL (Deloitte Touche Tohmatsu Limited)																																																												
金額	28,772 千 US\$ (2,205 百万円)																																																												
内容	金融機関からの借入に対する債務保証																																																												
(1) 業務収入の内訳																																																													
監査収入	67,304 百万円																																																												
コンサルティング収入	12,257 百万円																																																												
その他	2,061 百万円																																																												
(1)有形固定資産の減価償却累計額	1,847 百万円																																																												
(2)関係会社に対する金銭債権・債務																																																													
短期金銭債権	1,298 百万円																																																												
長期金銭債権	- 百万円																																																												
短期金銭債務	432 百万円																																																												
長期金銭債務	905 百万円																																																												
(3)偶発債務																																																													
保証債務																																																													
保証先	DTTL (Deloitte Touche Tohmatsu Limited)																																																												
金額	23,392 千 US\$ (1,815 百万円)																																																												
内容	金融機関からの借入に対する債務保証																																																												
(1) 業務収入の内訳																																																													
監査収入	64,403 百万円																																																												
コンサルティング収入	15,631 百万円																																																												
その他	2,408 百万円																																																												

前会計年度 自 平成 22 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日	当会計年度 自 平成 23 年 10 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日																																																																																																						
<p>(2) 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">業務収入</td> <td style="text-align: right;">515 百万円</td> </tr> <tr> <td>業務費用</td> <td style="text-align: right;">991 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息・配当金</td> <td style="text-align: right;">158 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 構造改革費用 社員及び職員の早期退職に係る退職割増年金及び一時金 4,083 百万円他である。</p> <p>(4) 退職給付費用 社員の退職割増年金の引当金計上に伴うものである。</p> <p><b>.税効果会計に関する注記</b> 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">475 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払家賃</td> <td style="text-align: right;">60 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">61 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払業務会費</td> <td style="text-align: right;">133 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払退職金</td> <td style="text-align: right;">295 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">356 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,383 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,112 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">35 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,400 百万円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">248 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">661 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">129 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,328 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,711 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務相当資産</td> <td style="text-align: right;">40 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,671 百万円</td> </tr> </table>	業務収入	515 百万円	業務費用	991 百万円	受取利息・配当金	158 百万円	その他営業外収益	11 百万円	繰延税金資産（流動）		賞与引当金	475 百万円	未払家賃	60 百万円	未払社会保険料	61 百万円	未払業務会費	133 百万円	未払退職金	295 百万円	その他	356 百万円	計	1,383 百万円	繰延税金資産（固定）		退職給付引当金	4,112 百万円	減価償却超過額	35 百万円	繰越欠損金	2,400 百万円	資産除去債務	248 百万円	その他	661 百万円	評価性引当額	129 百万円	計	7,328 百万円	繰延税金資産合計	8,711 百万円	繰延税金負債（固定）		資産除去債務相当資産	40 百万円	繰延税金負債合計	40 百万円	繰延税金資産の純額	8,671 百万円	<p>(2) 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">業務収入</td> <td style="text-align: right;">2,417 百万円</td> </tr> <tr> <td>業務費用</td> <td style="text-align: right;">1,245 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息・配当金</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">23 百万円</td> </tr> </table> <p><b>.税効果会計に関する注記</b> (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">462 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払家賃</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">61 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払業務会費</td> <td style="text-align: right;">180 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払退職金</td> <td style="text-align: right;">171 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払社員報酬</td> <td style="text-align: right;">401 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">167 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,455 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,515 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,253 百万円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">346 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">232 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">235 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,134 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,589 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務相当資産</td> <td style="text-align: right;">181 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,408 百万円</td> </tr> <p>(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成 23 年法律第 114 号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成 23 年法律第 117 号)が平成 23 年 12 月 2 日に公布され、平成 24 年 4 月 1 日以後に開始する会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 41%から、平成 24 年 10 月 1 日に開始する会計年度から平成 26 年 10 月</p> </table>	業務収入	2,417 百万円	業務費用	1,245 百万円	受取利息・配当金	12 百万円	その他営業外収益	23 百万円	繰延税金資産（流動）		賞与引当金	462 百万円	未払家賃	10 百万円	未払社会保険料	61 百万円	未払業務会費	180 百万円	未払退職金	171 百万円	未払社員報酬	401 百万円	その他	167 百万円	計	1,455 百万円	繰延税金資産（固定）		退職給付引当金	2,515 百万円	減価償却超過額	22 百万円	繰越欠損金	1,253 百万円	資産除去債務	346 百万円	その他	232 百万円	評価性引当額	235 百万円	計	4,134 百万円	繰延税金資産合計	5,589 百万円	繰延税金負債（固定）		資産除去債務相当資産	181 百万円	繰延税金負債合計	181 百万円	繰延税金資産の純額	5,408 百万円
業務収入	515 百万円																																																																																																						
業務費用	991 百万円																																																																																																						
受取利息・配当金	158 百万円																																																																																																						
その他営業外収益	11 百万円																																																																																																						
繰延税金資産（流動）																																																																																																							
賞与引当金	475 百万円																																																																																																						
未払家賃	60 百万円																																																																																																						
未払社会保険料	61 百万円																																																																																																						
未払業務会費	133 百万円																																																																																																						
未払退職金	295 百万円																																																																																																						
その他	356 百万円																																																																																																						
計	1,383 百万円																																																																																																						
繰延税金資産（固定）																																																																																																							
退職給付引当金	4,112 百万円																																																																																																						
減価償却超過額	35 百万円																																																																																																						
繰越欠損金	2,400 百万円																																																																																																						
資産除去債務	248 百万円																																																																																																						
その他	661 百万円																																																																																																						
評価性引当額	129 百万円																																																																																																						
計	7,328 百万円																																																																																																						
繰延税金資産合計	8,711 百万円																																																																																																						
繰延税金負債（固定）																																																																																																							
資産除去債務相当資産	40 百万円																																																																																																						
繰延税金負債合計	40 百万円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	8,671 百万円																																																																																																						
業務収入	2,417 百万円																																																																																																						
業務費用	1,245 百万円																																																																																																						
受取利息・配当金	12 百万円																																																																																																						
その他営業外収益	23 百万円																																																																																																						
繰延税金資産（流動）																																																																																																							
賞与引当金	462 百万円																																																																																																						
未払家賃	10 百万円																																																																																																						
未払社会保険料	61 百万円																																																																																																						
未払業務会費	180 百万円																																																																																																						
未払退職金	171 百万円																																																																																																						
未払社員報酬	401 百万円																																																																																																						
その他	167 百万円																																																																																																						
計	1,455 百万円																																																																																																						
繰延税金資産（固定）																																																																																																							
退職給付引当金	2,515 百万円																																																																																																						
減価償却超過額	22 百万円																																																																																																						
繰越欠損金	1,253 百万円																																																																																																						
資産除去債務	346 百万円																																																																																																						
その他	232 百万円																																																																																																						
評価性引当額	235 百万円																																																																																																						
計	4,134 百万円																																																																																																						
繰延税金資産合計	5,589 百万円																																																																																																						
繰延税金負債（固定）																																																																																																							
資産除去債務相当資産	181 百万円																																																																																																						
繰延税金負債合計	181 百万円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	5,408 百万円																																																																																																						



前会計年度 自 平成 22 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日	当会計年度 自 平成 23 年 10 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日																																																								
<p><b>.リースにより使用する固定資産に関する注記</b> 貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により使用している固定資産としてコンピュータ、電話交換機等がある。</p> <p><b>.金融商品に関する注記</b> (1)金融商品の状況に関する事項 金融商品に対する取り組み方針として、当法人は余裕資金が生じる場合の資金運用については安全性が高い普通預金としており、資金調達については必要に応じて銀行借入によっている。また、デリバティブ取引（先物為替予約）については、経営会議において基本方針が決定され、実需の範囲において取引の実行及び管理を行っている。 業務未収入金については、信用リスクにさらされている。当該リスクに関しては、社内規程に従い期日管理及び残高管理を行いリスクの軽減を図っている。 未払金は、そのほとんどが1年内の支払期日である。</p> <p>(2)金融商品の時価等に関する事項 平成 23 年 9 月 30 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">（単位：百万円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表 計上額( 1 )</th> <th>時価 ( 1 )</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)現金及び預金</td> <td>10,946</td> <td>10,946</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(2)業務未収入金</td> <td>9,586</td> <td>9,586</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 ( 2 )</td> <td>68</td> <td>68</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(3)短期貸付金</td> <td>1,145</td> <td>1,145</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(4)未払金</td> <td>(3,907)</td> <td>(3,907)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(5)預り金</td> <td>(1,046)</td> <td>(1,046)</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>( 1)負債に計上されているものについては、( )で示している。 ( 2)業務未収入金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。</p> <p>(注 1) 金融商品の時価の算定方法 現金及び預金、業務未収入金、短期貸付金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。 未払金、預り金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。</p> <p>(注 2) 敷金及び保証金（貸借対照表計上額 4,589 百万</p>		貸借対照表 計上額( 1 )	時価 ( 1 )	差額	(1)現金及び預金	10,946	10,946	-	(2)業務未収入金	9,586	9,586	-	貸倒引当金 ( 2 )	68	68	-	(3)短期貸付金	1,145	1,145	-	(4)未払金	(3,907)	(3,907)	-	(5)預り金	(1,046)	(1,046)	-	<p>1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38%に、平成27年10月1日に開始する会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については36%となる。この税率変更により、繰延税金資産の金額は585百万円減少し、法人税等調整額は585百万円増加している。</p> <p><b>.リースにより使用する固定資産に関する注記</b> 同左</p> <p><b>.金融商品に関する注記</b> (1)金融商品の状況に関する事項 同左</p> <p>(2)金融商品の時価等に関する事項 平成 24 年 9 月 30 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">（単位：百万円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表 計上額( 1 )</th> <th>時価 ( 1 )</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)現金及び預金</td> <td>18,741</td> <td>18,741</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(2)業務未収入金</td> <td>8,777</td> <td>8,777</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 ( 2 )</td> <td>41</td> <td>41</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(3)短期貸付金</td> <td>108</td> <td>108</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(4)未払金</td> <td>(4,998)</td> <td>(4,998)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(5)預り金</td> <td>(2,872)</td> <td>(2,872)</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>( 1)負債に計上されているものについては、( )で示している。 ( 2)業務未収入金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。</p> <p>(注 1) 金融商品の時価の算定方法 現金及び預金、業務未収入金、短期貸付金 同左 未払金、預り金 同左</p> <p>(注 2) 敷金及び保証金（貸借対照表計上額 4,266 百万</p>		貸借対照表 計上額( 1 )	時価 ( 1 )	差額	(1)現金及び預金	18,741	18,741	-	(2)業務未収入金	8,777	8,777	-	貸倒引当金 ( 2 )	41	41	-	(3)短期貸付金	108	108	-	(4)未払金	(4,998)	(4,998)	-	(5)預り金	(2,872)	(2,872)	-
	貸借対照表 計上額( 1 )	時価 ( 1 )	差額																																																						
(1)現金及び預金	10,946	10,946	-																																																						
(2)業務未収入金	9,586	9,586	-																																																						
貸倒引当金 ( 2 )	68	68	-																																																						
(3)短期貸付金	1,145	1,145	-																																																						
(4)未払金	(3,907)	(3,907)	-																																																						
(5)預り金	(1,046)	(1,046)	-																																																						
	貸借対照表 計上額( 1 )	時価 ( 1 )	差額																																																						
(1)現金及び預金	18,741	18,741	-																																																						
(2)業務未収入金	8,777	8,777	-																																																						
貸倒引当金 ( 2 )	41	41	-																																																						
(3)短期貸付金	108	108	-																																																						
(4)未払金	(4,998)	(4,998)	-																																																						
(5)預り金	(2,872)	(2,872)	-																																																						

<p style="text-align: center;">前会計年度 自 平成 22 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日</p>	<p style="text-align: center;">当会計年度 自 平成 23 年 10 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日</p>
<p>円) 関係会社株式(貸借対照表計上額 1,353 百万円)については、時価を把握することが極めて困難と考えられるため、上記表には含めていない。</p> <p>(注3) デリバティブ取引 先物為替予約の期末残高はない。</p> <p><b>.その他</b> 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。</p>	<p>円) 関係会社株式(貸借対照表計上額 1,353 百万円)については、時価を把握することが極めて困難と考えられるため、上記表には含めていない。</p> <p>(注3) デリバティブ取引 同左</p> <p><b>.その他</b> 同左</p>

## 附属明細書

### 1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

前会計年度（自 平成 22 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形固定資産	建物及び附属設備	999	247	42	211	993	1,071	2,064
	器具備品	292	86	10	110	258	460	718
	土地	9	-	-	-	9	-	9
	リース資産	34	-	-	11	22	23	46
	計	1,335	334	52	333	1,283	1,554	2,838
無形固定資産	商標権	9	-	0	1	7		
	ソフトウェア	316	66	34	112	237		
	その他	21	39	34	-	27		
	計	347	106	68	113	271		

当会計年度（自 平成 23 年 10 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形固定資産	建物及び附属設備	993	563	125	124	1,306	1,274	2,580
	器具備品	258	176	5	103	326	539	865
	土地	9	-	-	-	9	-	9
	リース資産	22	10	-	11	21	34	56
	計	1,283	750	130	239	1,664	1,847	3,512
無形固定資産	商標権	7	-	-	1	5		
	ソフトウェア	237	78	8	99	206		
	その他	27	28	32	-	22		
	計	271	106	41	101	234		

## 2. 引当金の明細

前会計年度（自 平成 22 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	250	91	1	91	249
賞与引当金	2,588	1,160	2,588	-	1,160
退職給付引当金	13,744	3,787	1,102	6,398	10,031

（注）1．貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等である。

2．退職給付引当金の当期減少額のその他は、企業年金制度への掛金の支払い等によるものである。

当会計年度（自 平成 23 年 10 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	249	40	70	72	146
賞与引当金	1,160	1,218	1,160	-	1,218
退職給付引当金	10,031	3,650	792	5,902	6,987

（注）1．貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等である。

2．退職給付引当金の当期減少額のその他は、企業年金制度への掛金の支払い等によるものである。

### 3. 業務費用の明細

(単位：百万円)

	前会計年度		当会計年度	
	自 至	平成 22 年 10 月 1 日 平成 23 年 9 月 30 日	自 至	平成 23 年 10 月 1 日 平成 24 年 9 月 30 日
<b>人件費</b>		<b>61,148</b>		<b>63,013</b>
報酬給与		42,544		42,192
通勤費		809		728
賞与		5,287		6,959
賞与引当金繰入		1,160		1,218
退職給付費用		2,972		3,708
法定福利費		5,940		5,994
福利厚生費		252		231
支払業務報酬		1,102		984
業務委託費		1,062		952
その他		15		42
<b>人材開発費用</b>		<b>1,133</b>		<b>1,227</b>
教育研修費用		1,072		1,080
採用関連費用		60		147
<b>ファシリティ費用</b>		<b>5,328</b>		<b>4,793</b>
賃借料		3,854		3,502
水道光熱費		948		868
減価償却費		317		229
リース料		103		80
消耗品費		49		61
その他		55		51
<b>情報システム及び通信費</b>		<b>1,939</b>		<b>1,631</b>
減価償却費		129		111
リース料		485		354
消耗品費		419		416
修繕費		200		161
通信費		705		588
<b>海外活動関連費用</b>		<b>2,024</b>		<b>2,187</b>
海外旅費		199		337
提携先業務費用分担金		1,825		1,849
<b>その他業務費用</b>		<b>4,173</b>		<b>4,592</b>
業務会費		910		1,127
旅費交通費		777		924
交際接待費		154		182
会議費		116		147
責任保険料		649		641
セミナー費用		109		79
図書費		172		216
租税公課		449		455
印刷費		237		268
貸倒引当金繰入		-		32
その他		595		580
<b>合 計</b>		<b>75,748</b>		<b>77,446</b>

独立監査人の監査報告書

平成23年11月4日

有限責任監査法人トーマツ  
 包括代表 天野 太道 殿

新創監査法人

指 定 社 員 公認会計士 藤田 世潤 ⑩  
 業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 坂下 貴之 ⑩  
 業 務 執 行 社 員

当監査法人は、公認会計士法第34条の32の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第44期会計年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、社員資本等変動計算書、注記表及び附属明細書について監査を行った。この計算書類の作成責任は有限責任監査法人トーマツの社員である包括代表（以下「包括代表」という。）にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、包括代表が採用した会計方針及びその適用方法並びに包括代表によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

有限責任監査法人トーマツと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成24年11月5日

有限責任監査法人トーマツ  
包括代表 天野 太道 殿

新創監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 藤 田 世 潤 ⑩  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 坂 下 貴 之 ⑩  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、公認会計士法第34条の32の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第45期会計年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、社員資本等変動計算書、注記表及び附属明細書について監査を行った。

計算書類に対する包括代表の責任

有限責任監査法人トーマツの社員である包括代表（以下「包括代表」という。）の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために包括代表が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査は、試査を基礎として行われ、監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、包括代表が採用した会計方針及びその適用方法並びに包括代表によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類に係る会計年度の財政状態及び経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

有限責任監査法人トーマツと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上